

新行政改革プランの4年間の総括について

1 総括

新行政改革プランは、都市経営システム推進大綱の理念である「市民と協働して、都市経営の視点に立った改革を進める」ことを基本に、第3次総合計画・輝き三田21の実現に向け、効率的な行財政運営や、財政の健全化と市民サービスの向上をめざし、「都市経営の4志向」、「対話と協働」、「選択と集中」、「職員の意識改革」の4つの考え方のもと、平成20年度から平成23年度までの4年間、149の改革項目を中心に取り組んできました。

その結果、132項目（88.6%）が期間内に目標を達成、又は事業完了しましたが、17項目（11.4%）は期間内に目標を達成することができませんでした。

こうした取り組みの中で、4年間の改革効果額は、当初計画した47億5,920万円よりも4千440万円多い、48億360万円の成果をあげることができ、経常収支比率や実質公債費比率などの数値目標を達成するなど、計画以上の取り組みを行うことができました。

2 取り組み成果

(1) 取り組み項目の達成度

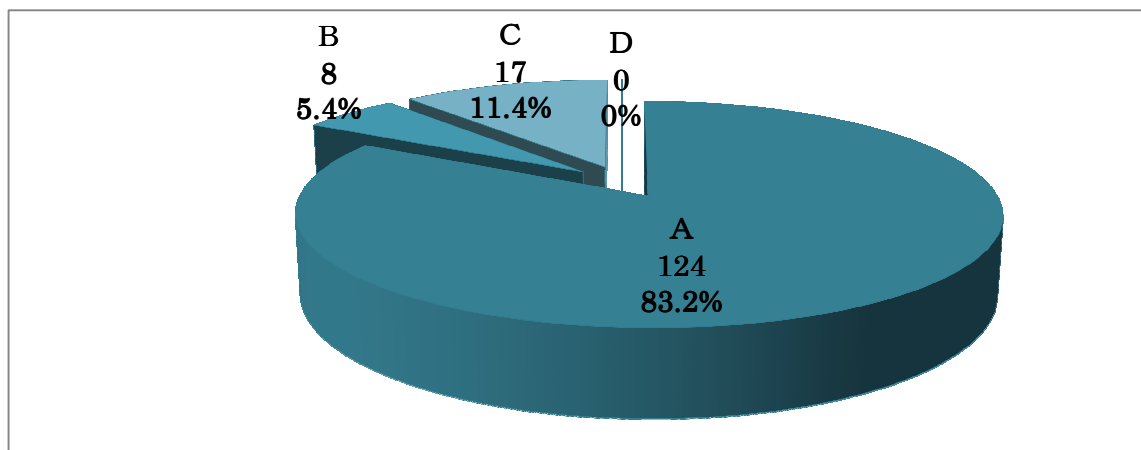
取り組みの項目の達成度については、「No2 市長と本音でトーク」の実施や、「No3 市民まちづくり実践塾の運営」など、124項目の83.2%が目標以上・目標どおりに達成しており、また、「No16 指定管理(市民センター)」の導入検討や、「No77 移動図書館運営費」の廃止など、8項目の5.4%が、検討後、実施を見送るなど事業完了し、合わせて132項目（88.6%）が期間内に目標を達成、又は事業完了をしています。

目標を達成できなかった主な項目は、「No1 協働のまちづくり」では、平成22年4月に施行する予定であった「まちづくり基本条例」が、平成24年7月にずれ込んだことや、「No46、48、49、50などの市税、使用料の収納目標率の達成」では、県内では収納率が上位に位置しているにも関わらず、高い目標数値であること、「No54 有料広告募集(市公式ホームページ)」では、バナー広告枠の拡大はできたが、H23年度の収入が減ったため、目標を達成できなかったことなどがあげられます。

<達成度集計>

達成度		件数	割合
A：【目標達成】	目標以上、目標どおりに達成（期間内達成を含む）	124	83.2%
B：【事業完了】	検討後、実施を見送るなど事業完了	8	5.4%
C：【目標未達成】	取組済であるが、数値目標を達成していない、または、実施継続中	17	11.4%
D：【未実施】	実施していない	0	0%
計		149	100.0%

<達成度イメージ>



<主な達成度C：目標未達成の項目>

- No.1 「協働のまちづくり」の仕組みづくり 【H24年7月にまちづくり基本条例施行】
- No.46 収納目標率の設定(市税) 【収納率未達成】
- No.48 収納目標率の設定(国民健康保険税) 【収納率未達成】
- No.49 収納目標率の設定(介護保険料) 【収納率未達成】
- No.50 収納目標率の設定(市営住宅使用料) 【収納率未達成】
- No.54 有料広告募集(市公式ホームページ) 【枠は拡大したが、H23年度減収】
- No.56 有料広告募集(都市公園) 【目標額未達成】
- No.58 使用料・手数料の見直し 【改定は実施したが、目標額が未達成】
- No.60 職員駐車場の改革 【本庁舎は有料化したが、出先等は未達成】
- No.83 公用車の減車 【減車予定の車両を新施策の展開に流用した】
- No.131 新人事制度の推進(人事評価、目標管理、能力開発推進) 【管理職のみ導入】 他

(2) 効果額累計(4年間)

効果額累計については、4年間の取り組み結果として、総額48億360万円の効果額をあげることができました。その大部分は、効率化(内部管理経費の見直し、歳入の確保等)と適正化(職員に関すること)によるもので、効果額は43億7,810万円(91.1%)となっています。

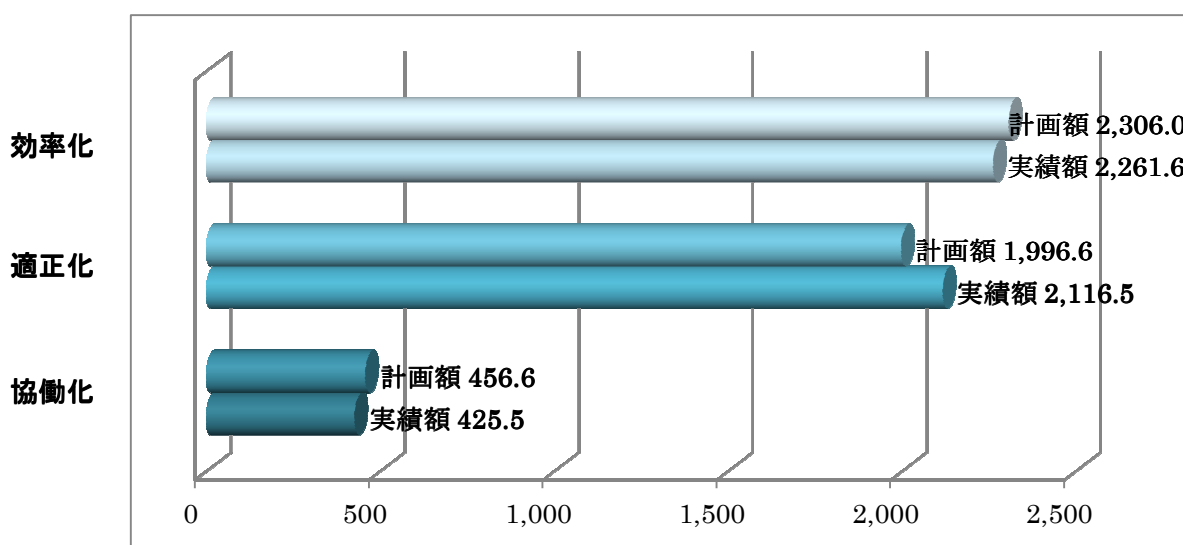
分野ごとに大きな額を占める主な項目は、1つ目の「効率化」では、効果額目標を達成できませんでしたが、「No.123 各事業部の主体的な予算編成(枠配分予算)」で847百万円、「No.98 借換債発行の見直し」で287.4百万円、「No.110 市有財産処分」で245百万円。2つ目の「適正化」では、「No.134 職員定数の適正化」で922.5百万円、「No.143 給与の削減」で552.1百万円。また、3つ目の「協働化」では、「No.109 障害者福祉金」で215.1百万円、「No.58 使用料・手数料の見直し」で、61.3百万円となっています。

特に今回の改革は、内部改革が主たるものであったことから、内部事務では多くの事業の見直しや、ムダの削減などが進み、給与カットをはじめとする人件費の削減などで大きな効果額をあげることができました。

<分野別取り組み効果等>

分野別の取り組み	効果額(百万円)		差(b-a)	達成率 b/a×100
	計画額(a)	実績額(b)		
【効率化】 内部管理経費の見直し、歳入の確保等	2,306.0	2,261.6	△44.4	98.1%
【適正化】 職員に関すること	1,996.6	2,116.5	119.9	106.0%
【協働化】 市民負担・サービスに関すること	456.6	425.5	△31.1	93.2%
合 計	4,759.2	4,803.6	44.4	100.9%

<分野別取り組み効果等イメージ>



<4年間で効果額の大きかった項目>

◇ 効率化	(単位：百万円)
●No.123 各事業部の主体的な予算編成[枠配分予算]	847.0
【4年間累計の削減率 12.03%[目標 12%]、削減額の目標は1,018百万円】	
●No.98 借換債発行の見直し	287.4
【803百万円の借換えを行わず、財政調整基金により一括返済した】	
●No.110 市有財産の処分	245.0
【8物件を公募・先着順で売却、また1物件を行政財産へ用途変更し活用を図った】	
◇ 適正化	
●No.134 職員定数の適正化	922.5
【4年間累計の削減数 76人[目標 74人]】	
●No.143 給与の削減	552.1
【給料月額を4年間削減。[部長級 5%、課長級 4%、課長補佐級以下 2%]】	
◇ 協働化	
●No.109 障害者福祉年金	215.1
【経済的弱者への生活支援の観点から支給対象者を住民税非課税世帯にした】	
●No.58 使用料・手数料の見直し	61.3
【H21年度に4年ごとの定期改定により見直しを図るなどした】	

(3) 数値目標等

① 数値目標

数値目標については、行政改革の取り組みが計画以上に進み、目標以上の効果額をあげることができたことなどにより、「経常収支比率」の目標達成や、「実質公債費比率」を目標よりも5.7%改善することができました。

<数値目標>

項目	目標	実績	差	備考
経常収支比率	93%台(93.96%)	93.9 %	－ %	達成
実質公債費比率	17%台(17.9%)	12.2 %	実質5.7 %	効果大

② 財政調整基金

財政収支が赤字の場合に使うことができる財政調整基金（家計に例えると預貯金）については、平成20年度から4年間で、30億49百万円を取り崩す（預貯金を使う）計画でしたが、計画以上に内部改革が進んだことなどから、20億49百万円を取り崩しに抑えることができ、その結果、約10億円多い、36億11百万円の残高となりました。

<財政調整基金の取崩し額>

項目	取崩し予定額	取崩し実績	差	備考
財政調整基金	3,049百万円	2,095百万円	954百万円	

③ 債務残高

債務残高については、4年間で127億67百万円削減することを目標としていましたが、一般的な建設事業債においては、当初計画よりも5億94百万円多い、133億61百万円の債務を削減することができました。

<債務削減額>

項目	削減目標(A)	削減実績(B)	差(B)-(A)	備考
債務削減額(※1)	12,767百万円	13,361百万円	594百万円	

※1 債務については、地方債(臨時財政対策債等財源補てん債を除く)と立替施行債務の合計

3 まとめ

今回の新行革プラン4年間の取り組みでは、計画以上の効果額や、目標とした数値もすべて達成することができました。しかし、一方では、取組済であるが、目標を達成していない、または、実施継続中である項目が17項目(11.4%)あるなど、目標設定の仕方や取り組み方法などの課題も残りました。

達成した項目については、今後も引き続き効果が継続できるよう取り組みを進め、達成できなかった項目については、現状分析とその原因などを十分精査する必要があります。また、職員の意識改革や仕事の効率化、協働の推進など、効果額に表すことができない取り組みについても、可能な限りその評価を定期的に行い、今後の取り組みにつなげていく必要があります。

今後、地方分権の進展や少子・高齢化が大きく進む中で、社会保障問題をはじめ、昨今の世界経済の不安やそれに伴う国内景気の低迷など、国や地方を取り巻く行財政環境は、なお一層厳しくなると考えられます。

三田市においても、近い将来、人口減少に加えて急速な高齢化が進む中で、収入の減少と福祉・医療をはじめとする経費の増加などにより、収支状況が悪化していくものと予測されます。

今回の「新行政改革プラン」の取り組みにより、財政収支的には改善の大きな成果を得ることができました。この状況を維持しつつも、将来を見据えた厳しい財政環境に対応し持続可能なまちづくりを推進していくため、継続した取り組みとして、行財政運営の仕組み、構造を変えていく必要があります。